

平成29年度水道事業会計

予算に関する説明書

岩手県遠野市水道事務所

平成29年度遠野市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			547,037	
	1 営業収益		467,402	
		1 給水収益	461,102	給水料金 461,102
		2 受託工事収益	1	受託工事料金 1
		3 その他営業収益	6,299	加入金 5,200 設計審査手数料 189 工事検査手数料 567 修繕料 1 督促手数料 270 証明手数料 1 事業者指定手数料 21 雑収入 50
	2 営業外収益		79,631	
		1 受取利息及び配当金	120	預金利息 120
		2 他会計負担金	2,929	遠野市一般会計負担金 2,929 消火栓維持管理負担金
		3 他会計補助金	18,895	遠野市一般会計補助金 18,895
		4 長期前受金戻入	38,859	長期前受金戻入 38,859
		5 雑収益	18,828	自家発電売電料 11,300 雑収入 7,528 下水道使用料等徴収事務受託料 6,851 雑収入 677
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入 1
		4 その他特別利益	1	その他特別利益 1

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 簡易水道事業収益	1 営業収益		213,832		
		1 給水収益	125,877		
		2 受託工事収益	125,126	給水料金 125,126	
	3 その他営業収益		2	受託工事料金 2	
			749	加入金 560	
				設計審査手数料 31	
				工事検査手数料 94	
				修繕料 2	
				督促手数料 60	
				雑収入 2	
2 営業外収益			87,947		
	1 他会計負担金		1,836	遠野市一般会計負担金 1,836	
	2 他会計補助金		64,562	消火栓維持管理負担金 64,562	
	3 長期前受金戻入		21,104	遠野市一般会計補助金 21,104	
	4 雑収益		445	長期前受金戻入 445	
				雑収入 444	
				下水道使用料等徴収事務受託料 1	
	3 特別利益			8	
		1 固定資産売却益		2	
		2 過年度損益修正益		2	
3 長期前受金戻入			2		
			2	長期前受金戻入 2	
			2	その他特別利益 2	
3 受託小規模給水事業収益			12,836		
	1 営業収益		12,836		
			12,836	給水料金 5,836	
				受託工事料金 7,000	
				大野平浄水場、琴畑簡給取水場次亜注入設備更新工事	
合 計			773,705		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 上水道事業費用			388,733		
	1 営業費用		358,114		
		1 原水及び浄水費	41,080		給料 4,740 手当 2,828 賞与引当金繰入額 762 法定福利費 1,399 被服費 12 備用品費 300 燃料費 300 光熱水費 200 印刷製本費 150 通信運搬費 150 委託料 15,927 水道業務委託料 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 琴畑取水口堆積土砂除去委託料 天日乾燥床排出汚泥運搬業務委託料 手教料 3,160 賃借料 1,172 修繕費 6,000 動力費 1,500 薬品費 2,480
		2 配水及び給水費	47,428		給料 3,962 手当 2,407 賞与引当金繰入額 628 法定福利費 1,171 被服費 12 備用品費 300 燃料費 300 光熱水費 600 印刷製本費 100 委託料 2,187

款	項	目	予 定 額	備 考
				水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料
				漏水調査業務委託料
				賃借料 61
				修繕費 30,000
				動力費 5,600
				材料費 100
				I
	3 受託工事費		1	受託工事費
	4 総保費		77,768	給料 8,338
				手当 6,121
				賞与引当金繰入額 1,314
				法定福利費 2,485
				賃金 1,791
				旅費 300
				交際費 10
				被服費 24
				備用品費 900
				印刷製本費 1,400
				通信運搬費 920
				委託料 41,212
				水道業務委託料
				水道料金管理システム改修業務委託料
				手数料 1,200
				賃借料 10,100
				修繕費 800
				補償費 50
				食糧費 6
				負担金 350
				日本水道協会会費 95
				日本水道協会東北支部会費 43
				日本水道協会岩手県支部会費 33
				各種会議負担金等 179
				保険料 402
				公課費 25

款	項	目	予定額	備考
				貸倒引当金繰入額 10 雑費 10
		5 減価償却費	179,802	減価償却費 179,802
		6 資産減耗費	12,025	固定資産除却費 11,975 たな卸資産減耗費 50
		7 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		30,408	
		1 支払利息及び企業債取扱 諸費	13,508	企業債利息 13,508
		2 雑支出	1,900	雑支出 1,900
		3 消費税	15,000	消費税 15,000
			211	
	3 特別損失			
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損 200
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
			282,355	
			236,936	
2 簡易水道事業費用	1 営業費用			
		1 原水及び浄水費	50,909	備用品費 100 燃料費 200 光熱水費 1,500 印刷製本費 100 通信運搬費 72 委託料 10,666 水道業務委託料 宮守・達曾部簡易水道施設（機械・電気・計装設備）保守 管理業務委託料 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 土砂除去（長野・畑屋）業務委託料 小沢浄水場膜洗浄業務委託料 手数料 14,740 賃借料 2,473 修繕費 7,500 動力費 11,100

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	42,477	薬品費 2,458 給料 8,765 手当 4,307 賞与引当金繰入額 1,381 法定福利費 2,355 被服費 24 備用品費 100 燃料費 200 光熱水費 830 印刷製本費 50 委託料 3,000 漏水調査業務委託料 賃借料 2,165 修繕費 15,000 動力費 4,200 材料費 100
		4 総係費	1,954	旅費 40 備用品費 50 印刷製本費 400 通信運搬費 180 手数料 200 賃借料 696 修繕費 100 補償費 100 負担金 37 日本水道協会簡易水道分担金 37 保険料 141 貸倒引当金繰入額 10
		5 減価償却費	136,731	減価償却費 136,731
		6 資産減耗費	4,845	固定資産除却費 4,845
		7 その他営業費用	20	雑支出 20
		2 営業外費用	45,367	
		1 支払利息及び企業債取扱	40,347	企業債利息 40,347

款	項	目	予定額	備考
		諸費		
		2 雑支出	20	雑支出 20
		3 消費税	5,000	消費税 5,000
	3 特別損失		52	
		1 固定資産売却損	2	固定資産売却損 2
		2 過年度損益修正損	30	過年度損益修正損 30
		3 その他特別損失	20	その他特別損失 20
3 受託小規模給水事業費用			24,505	
	1 営業費用		24,505	
		1 受託管理費	24,505	備消品費 30 燃料費 52 光熱水費 400 印刷製本費 50 委託料 6,309 水道業務委託料 手数料 4,850 賃借料 252 修繕費 4,000 動力費 1,500 薬品費 62 受託工事費 7,000 大野平浄水場、琴畑簡給取水場次亜注入設備更新工事
4 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費 1,000
合計			696,593	

資本的收入及び支出

収入		項目	予定額	備考
1 上水道事業資本的收入	1 他会計負担金		135,948	
			3,646	
		1 他会計負担金	3,646	遠野市一般会計負担金 消火栓新設工事
	2 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	1
	3 国庫補助金		20,000	
		1 国庫補助金	20,000	20,000
	4 企業債		81,600	
		1 企業債	81,600	81,600
	5 他会計出資金		30,700	
		1 他会計出資金	30,700	遠野市一般会計出資金 水道ビジョン推進事業 上水道・佐比内簡易水道施設統合事業
2 簡易水道事業資本的收入	6 他会計補助金		1	
		1 他会計補助金	1	1 他会計補助金
			118,608	
	1 他会計負担金		2	
		1 他会計負担金	2	2 遠野市一般会計負担金
	2 工事負担金		2	
		1 工事負担金	2	2 工事負担金
	3 国庫補助金		2	
		1 国庫補助金	2	2 国庫補助金
	4 企業債		41,000	
		1 企業債	41,000	41,000
5 他会計出資金		77,600		
	1 他会計出資金	77,600	遠野市一般会計出資金	
6 他会計補助金		2		
	1 他会計補助金	2	2 遠野市一般会計補助金	
合計		254,556		

(単位：千円)

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業資本的 支出	1 建設改良費		347,100	
			269,946	
		1 営業設備費	127,300	量水器 備品購入費 車両購入費 工事請負費 高室浄水場3号ろ過池更生工事 高室浄水場制御盤更新工事 高室自家用水力発電所水車設備更新工事
				300 2,000 3,000 122,000
	2 配水設備費		8,646	工事請負費
				消火栓新設工事 土地取得費 水道施設用地取得及び補償費
	3 配水設備改良費		74,000	工事請負費
	4 事務費		60,000	配水管布設替工事 委託料
	2 企業償還金		77,154	上水道・佐比内簡易水道施設実施設計業務
		1 企業償還金		77,154
2 簡易水道事業資本 的支出	1 建設改良費		267,273	
			112,070	
		1 営業設備費	30,070	量水器 工事請負費 上宮守浄水場計器設備更新工事 楡の木加圧ポンプ場加圧ポンプ更新工事 湯屋加圧ポンプ場加圧ポンプ更新工事
	3 配水設備改良費		82,000	工事請負費 配水管布設替工事
	2 企業償還金		155,203	
		1 企業償還金		155,203
合 計		614,373		

平成29年度遠野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

	(単位：千円)		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	73,144	有形固定資産の取得による支出	△ 382,016
減価償却費	316,533	有形固定資産の売却による収入	0
長期前受金戻入額	△ 59,966	国庫補助金等による収入	20,005
受取利息及び受取配当金	△ 120	一般会計負担金及び工事負担金による収入	<u>3,651</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	53,855	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,360
固定資産除却損	16,870		
固定資産売却益	△ 3	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額	0	企業債による収入	122,600
未払金の増減額	△ 24,510	企業債の償還による支出	△ 232,357
たな卸資産の増減額	0	出資金による収入	<u>108,300</u>
引当金の増加額	23	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,457
その他流動資産の増加額	0		
その他流動負債の減少額	0	資金増加額 (又は減少額)	△ 37,726
小計	<u>375,826</u>	資金期首残高	1,298,093
利息及び配当金の受取額	120	資金期末残高	<u><u>1,260,367</u></u>
利息の支払額	<u>△ 53,855</u>		
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,091		

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度						
損益勘定支弁職員	6	25,805	18,853	8,283	52,941	
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	
合 計	6	25,805	18,853	8,283	52,941	
前年度						
損益勘定支弁職員	7	30,233	21,324	10,078	61,635	
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	
合 計	7	30,233	21,324	10,078	61,635	
比較						
損益勘定支弁職員	△ 1	△ 4,428	△ 2,471	△ 1,795	△ 8,694	
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	
合 計	△ 1	△ 4,428	△ 2,471	△ 1,795	△ 8,694	

区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
本年度	774	558	606	0	1,500	0	0	200
前年度	971	657	606	0	1,500	0	0	200
比較	△ 197	△ 99	0	0	0	0	0	0
区分	管理職手当 (千円)		期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	子ども手当 (千円)
本年度	0	30	6,127	3,809	430	4,819	0	0
前年度	0	30	7,202	4,011	519	5,628	0	0
比較	0	0	△ 1,075	△ 202	△ 89	△ 809	0	0

職員手当の内訳

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		給与改定に伴う増減分	その他の増減分		
給料	△ 4,428	給与改定に伴う増減分	15		
		昇給に伴う増減分	136		定期昇給期1月
		その他の増減分	△ 4,579	職員の異動等による	職員の異動状況 本年度 6人 前年度 7人 増減 △1人
職員手当	△ 2,471	制度改正に伴う増減分	36		
		その他の増減分	△ 2,507	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員一人当たり給与

区	分	行政職	労務職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,850	
	平均給与月額 (円)	399,170	
	平均年齢 (歳)	46.5	
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,586	
	平均給与月額 (円)	430,867	
	平均年齢 (歳)	47.5	

イ 初任給

区	分	行政職 (円)	労務職 (円)	国の制度	
				行政職 (円)	労務職 (円)
高	卒	147,400		146,100	
大	卒	169,100		178,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			勞務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	6 級	0	0.0			
	5 級	2	33.3			
	4 級	1	16.7			
	3 級	3	50.0			
	計	6	100.0			
28年1月1日現在	6 級	0	0.0			
	5 級	2	28.6			
	4 級	2	28.6			
	3 級	3	42.8			
	計	7	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職		所長 主幹	所長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師
勞務職							

エ 昇級

	区 分	合 計	代表的な職種	
			行政職	労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	昇級に伴う追加分	4	4	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	昇級に伴う追加分	5	5	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.055	2.205	4.260	有	
前 年 度	1.970	2.120	4.090	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び引当退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 (月分)	備 考
	支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置(2～ 45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種	
			行政職	労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—		
支給対象職員の比率 (%) (29年1月1日現在)	—	—		
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—		

ク その他の手当

区分	分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当		同	
住居手当		同	
通勤手当		異	交通用具利用者 2,250円～24,500円

平成28年度遠野市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円
1 営業収益		
(1) 給水収益	543,106	
(2) 受託の工事管理費	3	
(3) その他収益	6,897	
(4) 受託費用	11,172	561,178
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	88,728	
(2) 配水及び給水費	82,802	
(3) 受託工事費	1	
(4) 総係工費	71,192	
(5) 減価償却費	283,806	
(6) 資産耗費	48,271	
(7) 受託管理費	29,952	
(8) その他営業損失	28	
		604,780
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当	560	
(2) 他会社及び負担金	4,304	
(3) 他会社計	97,359	
(4) 長期受取補助金	60,645	
(5) 雑収入	17,596	180,464
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び諸費	52,493	
(2) 雑支出	1,778	54,271
		126,193
		82,591
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	3	
(2) 過年度損受特別利益	3	
(3) 長期受託特別利益	3	
(4) その他損失	3	12
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	3	
(2) 過年度の資産特別損失	250	
(3) その他特別損失	28	281
当年純利益		△ 269
前年度繰越利益剰余金		82,322
その他未処分利益剰余金		328,042
当年末処分利益剰余金		0
		410,364

遠野市水道事業予定貸借対照表（当初）

（平成29年3月31日）

（平成30年3月31日）

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	130,137	130,137		
ロ 建物	733,222	733,222		
ハ 減価償却累計額	△ 303,909	△ 316,147		
ニ 構築物	10,868,877	11,085,761		
ヒ 減価償却累計額	△ 5,287,052	△ 5,527,786		
ヘ 機械及び装置	2,374,706	2,429,856		
ホ 減価償却累計額	△ 1,528,013	△ 1,591,063		
ト 車両運搬具	16,503	19,281		
チ 減価償却累計額	△ 15,327	△ 15,486		
リ 工具器具及び備品	21,117	22,969		
レ 減価償却累計額	△ 16,003	△ 16,355		
ロ 建設仮勘定				
有形固定資産合計	7,020,178	7,040,494		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権	248	248		
無形固定資産合計				
固定資産合計	7,020,426	7,040,742		
2 流動資産				
(1) 現金預金	1,298,093	1,260,367		
(2) 未収金	186,308	186,328		
貸倒引当金		△ 20		
(3) 貯蔵品	8,462	8,462		
流動資産合計	1,492,863	1,455,137		
資産合計	8,513,289	8,495,879		

	負債	債の	部
3 固定負債			
(1) 企業債	2,525,328	2,525,328	2,410,801
固定負債合計			
4 流動負債			
(1) 企業債	232,355		237,127
(2) 未払金	3,226		27,736
(3) 引当金	4,082		4,105
(4) その他流動負債	13,189		13,189
流動負債合計		252,852	282,157
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,252,949		1,272,954
ロ 受贈財産評価額	120,537		120,537
ハ 他会計負担金	919,893		923,541
ニ 工事負担金	492,853		492,856
ホ その他長期前受金	84,031		114,731
長期前受金合計	2,870,263		2,924,619
(2) 収益化累計額	△ 1,371,793		△ 1,431,759
繰延収益合計		1,498,470	1,492,860
負債合計		4,276,650	4,185,818
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	51,655		51,655
ロ 受贈財産評価額	358		358
ハ 寄附金	2,799		2,799
ニ 他会計負担金	992		992
ホ 工事負担金	20,895		20,895
資本剰余金合計	76,699		76,699
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	882,157		887,157
ロ 当年度未処分剰余金	410,364		401,186
利益剰余金合計	1,292,521		1,288,343
剰余金合計		1,369,220	1,365,042
資本合計		4,236,639	4,310,061
負債資本合計		8,513,289	8,495,879

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	建物 3～53年
	構築物 3～68年
	機械及び装置 3～35年
	車両運搬具 4～7年
	工具器具及び備品 2～15年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法

- (3) リース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当の取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。